

事務事業名		大船渡市防災観光交流センター運営事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		
	施策名	03 にぎわいあふれる商業・観光の推進				
	基本事業名	01 活気あふれる商業地の形成支援		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 令和1 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
根拠法令		津波防災地域づくりに関する法律		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 05 02 04 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)		
所属	部課名	都市整備部 土地利用課		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B) 0		
	課長名	鈴木 康文				
	係名	市街地街づくり係	電話			0192-27-3111
	担当者	古澤 愛子	内線			358
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・大船渡市防災観光交流センター(以下「おおふなぼーと」)について、当該施設の運営・管理・修繕を適切に行うことを通じて、津波発生時における緊急避難の場所を確保するとともに、観光資源に関する情報の発信及び市民等の交流の場を提供し、もって安全で賑わいのあるまちづくりに資する施設を提供する。						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・指定管理業務委託及びその仕様等の見直し ・専門家で構成するアドバイザーボードの開催等による運営支援業務 ・施設の修繕等による施設の機能維持業務 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度に同じ。 ・管理運営方針及び戦略ロードマップの作成支援業務	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 指定管理業務の件数 件 イ アドバイザリーボードの開催回数 回 ウ エ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・おおふなぼーとを利用する市民 ・市民の活動・交流等に供する施設数	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ おおふなぼーとを利用する市民人口 人 キ 貸出室等数 施設 ク ケ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・おおふなぼーとの利用が促進されるとともに、設置目的が効果的かつ効率的に達成される	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ おおふなぼーとの来館者数 人 シ ス セ
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・災害からの復興に向けた拠点となる中心市街地が形成される ・将来にわたり継続して魅力と賑わいある中心市街地のまちづくりを官民協働による進めることができる	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	千円	300				
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	28,419	30,000	30,000	30,000	30,000
	一般財源	千円	362	335	436	275	245	
	事業費計(A)	千円	29,081	30,335	30,436	30,275	30,245	
	人件費	正規職員従事人数	人	1.0	1	1	1	1.0
		延べ業務時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
		人件費計(B)	千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
トータルコスト(A)+(B)		千円	36,281	37,535	37,636	37,475	37,445	
⑤活動指標	ア	件	1	1	1	1	1	
	イ	回	4	2	2	2	2	
	ウ							
	エ							
⑥対象指標	カ	人	34,796	33,948	34,128	33,887	33,647	
	キ	施設	18	18	18	18	18	
	ク							
	ケ							
⑦成果指標	サ	人	27,079	40,230	40,230	40,230	40,230	
	シ							
	ス							
	セ							

事務事業ID	1780	事務事業名	大船渡市防災観光交流センター運営事業
--------	------	-------	--------------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
- 平成23年3月、東日本大震災により壊滅的な被害を受けたため、大船渡駅周辺地区の復興を図る必要が生じた
 - 平成26年3月、大船渡駅周辺地区まちづくりランドデザイン(以下「ランドデザイン」)(※)を策定し、大船渡駅周辺地区のまちづくりにあたっては、「JR大船渡線より海側に一時避難場所を確保すること、また、大船渡地区津波復興拠点整備事業基本計画(以下「基本計画」)を策定し、一時避難場所及び津波復興拠点支援施設(幅広い市民活動の拠点となる施設)を合築すること、指定管理者制度の導入を検討することとした
- ※復興計画に定める土地利用方針に基づく大船渡駅周辺地区の市街地整備方針
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
- 平成30年6月、大船渡市防災観光交流センター全館オープン(指定管理者:大船渡市観光物産協会)
 - 平成30年10月、アドバイザーボードの助言に基づき、津波避難誘導に係る原則及びマニュアルを策定
 - 平成30年12月、アドバイザーボードの助言に基づき、市民に親しまれる施設とするため、公募を経て施設愛称を「おおふなぼーと」に決定
 - 平成31年3月末、大船渡駅周辺地区土地区画整理事業の基盤整備工事完了
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
- 市民からは、情報発信強化や津波学習機能充実のほか、誰もが心地よく活用できるよう、柔軟な運営に努めること等を望む意見が寄せられている
 - アドバイザーボードからは、運営にあたり「利用者とコミュニケーションを図りながら、空間を利用者一人ひとりにとっての大切な場所に変えていくこと」、「明確な仕切りがないことを活かし、緩く交流や知る楽しみを得ることができる拠点となること」に留意すること等の助言をいただいている
 - 市議会及び津波復興拠点整備事業区域の商業者からは、買い物目的以外の集客装置となるよう要望が寄せられている

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ ・ランドデザイン及び基本計画に基づき、施設整備及び設置条例等を策定の上、指定管理者制度を導入したものであり、政策体系に結びつく
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ ・ランドデザイン及び基本計画に基づき、市において整備した施設について運営・管理・修繕を行うものであるため、市が行う事業として妥当である
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ ・運営・管理にあたっては、アドバイザーボードの助言を受けつつ実施しているところであり、修繕にあたっては、施設機能の維持を基本としつつ、利用者の要望等に基づく設備の充実や拡張利用の可能性を検討しつつ実施しているものであるため、適切である
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ ・アドバイザーボードの助言に基づき、利用者とのコミュニケーションを図りつつ、心地良い空間を利用者に提供していくことに留意して運営・管理を行っているが、ピロティやスタジオ等の稼働率の向上を図る等の取組が必要である
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ・事業を廃止・休止した場合は、施設を良好な状態で提供することができない
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ・指定管理者に対する委託費、アドバイザーボード委員に対する報償費、施設の維持に係る修繕費等いずれも必要最低限の予算額で対応しているが、稼働率の向上や有料サービスの充実を図ることが、収入増に繋がり、事業費の削減にも繋がるものと考えている
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) ・委託可能な業務(指定管理業務、修繕業務等)については委託済みであり、削減余地はない
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ ・適正価格による利用料金を設定しているほか、条例等に基づき使用許可の判断を行っているため、他施設とも比較して公平・公正である

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																								
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×		低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	●																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 今後の課題は、貸館稼働率の向上と有料サービスの充実を図ることである。 その解決策としては、アドバイザーボードの助言に基づき、利用者とのコミュニケーションを図りつつ、心地良い空間を利用者に提供していくことに留意して運営及び取組等を行うことにより、収入増に繋がり、事業費の削減にも繋がるものと考えている。																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	指定管理者の抱える運営課題等を適切に捉えながら、引き続きアドバイザーボードを定期的開催し、施設の利用促進と魅力づくりにつなげていく必要がある。 また、周辺の商業街区との連携した取組を推進し、回遊性の向上や相乗的な効果醸成のための関係者への働きかけや調整支援が必要である。